



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	7,052	21.5	403	46.7	419	43.2	265	—
2022年8月期	5,806	△7.2	274	△0.7	293	△0.9	△23	—

(注) 包括利益 2023年8月期 270百万円 (—) 2022年8月期 △31百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	108.51	—	8.0	4.7	5.7
2022年8月期	△10.16	—	△0.9	3.5	4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	9,777	3,963	40.5	868.18
2022年8月期	8,141	2,675	32.9	1,137.56

(参考) 自己資本 2023年8月期 3,963百万円 2022年8月期 2,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	251	△275	1,130	2,274
2022年8月期	314	△260	△426	1,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	38.00	38.00	89	—	3.3
2023年8月期	—	0.00	—	33.00	33.00	150	30.4	3.3
2024年8月期 (予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		51.9	

3. 2024年8月期の連結業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	13.4	600	48.8	600	42.9	378	42.4	82.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年8月期	4,566,526株	2022年8月期	2,353,500株
2023年8月期	1,170株	2022年8月期	1,170株
2023年8月期	2,445,655株	2022年8月期	2,352,330株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	3,770	19.8	77	91.2	177	△6.3	137	—
2022年8月期	3,146	△17.5	40	△52.4	189	2.0	△58	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	56.26	—
2022年8月期	△24.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	5,835	3,489	59.8	764.34
2022年8月期	4,482	2,332	52.0	991.36

(参考) 自己資本 2023年8月期 3,489百万円 2022年8月期 2,332百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は通期の対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,773	0.1	100	29.5	326	84.3	240	74.6	52.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行など、これまでの経済活動を抑制してきた要因が解消されつつある中、個人消費の持ち直しなど内需が緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、金融資本市場の変動等による影響も懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、環境エネルギー事業に関連した市場動向の変化によって需要が増加してきたことや、動力・重機等事業において生産効率化の取り組みが功を奏したことで利益増加に寄与し、これらがグループ全体の業績を牽引しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,052百万円（前期比21.5%増）、営業利益403百万円（前期比46.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は265百万円（前期は親会社に帰属する当期純損失23百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

前期より引き継いだ水処理機器関係の大型受注案件が実績に反映されたことや環境問題意識の高まりによる廃棄物処理とリサイクル技術への投資が増加傾向で推移しました。

このような市場環境において環境関連事業に対する関連機器の需要が高まり、受注が底上げされ売上高が増加しました。

このほか、養殖設備機器市場において、冷却装置の受注が高水準に推移するなか、高い技術力を強みとして価格競争力を発揮することができたことで利益が増加しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は、3,852百万円（前期比21.0%増）、セグメント利益は217百万円（前期比60.6%増）となりました。

(動力・重機等事業)

動力・重機等事業においては、工作機械関連の需要が増加傾向で推移したことや船舶関連の小型エンジン部品の生産工程の見直しによる業務効率化が進みました。

これにより、想定以上の受注量を消化することができ、売上高及び利益とも好調に推移しました。

以上の結果、動力・重機等事業の当連結会計年度の売上高は、2,754百万円（前期比24.0%増）、セグメント利益は280百万円（前期比28.9%増）となりました。

(防災・安全事業)

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、病院・福祉施設等の防災設備ニーズは徐々に持ち直しの傾向がみえてきました。

こうした市場環境にあって、当社は、グループ内で製造販売するスプリンクラー消火装置「ナイアス」を病院や福祉施設をメインターゲットとして拡販しておりますが、コロナ禍において減退した設備機器需要は依然、持ち直しておらず、業績は低調に推移しました。

以上の結果、防災・安全事業の当連結会計年度の売上高は、445百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益は19百万円（前期比25.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は9,777百万円（前連結会計年度末は8,141百万円）となり、1,636百万円増加しました。

流動資産は5,196百万円（前連結会計年度末は3,730百万円）となり、1,465百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,050百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加379百万円等によるものであります。

固定資産は4,581百万円（前連結会計年度末は4,410百万円）となり、170百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が119百万円減少した一方、建物及び構築物が214百万円、土地が32百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は5,814百万円(前連結会計年度末は5,465百万円)となり、348百万円増加しました。

流動負債は3,536百万円(前連結会計年度末は3,122百万円)となり、413百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加100百万円、短期借入金の増加250百万円等によるものであります。

固定負債は2,277百万円(前連結会計年度末は2,342百万円)となり、64百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少62百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,963百万円(前連結会計年度末は2,675百万円)となり、1,287百万円増加しました。

これは、資本金の増加553百万円及び資本準備金の増加553百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,274百万円(前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は251百万円(前連結会計年度は314百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増減額353百万円、法人税等の支払額84百万円等の支出があった一方、税金等調整前当期純利益412百万円及び減価償却費169百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は275百万円(前連結会計年度は260百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入257百万円等があった一方、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出314百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,130百万円(前連結会計年度は426百万円の支出)となりました。これは主に長期借入の返済による支出1,171百万円があった一方、長期借入金による収入1,067百万円、株式の発行による収入1,088百万円等があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ株主への還元を最優先に考え、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の方針により当期は、1株あたり配当金33円（普通配当28円及び特別配当5円）を予定しております。

次期におきましては、財務体質の安定に配慮しつつ株主への還元を重視し、1株当たり配当金は年間43円を予定しております。

(4) 今後の見通し

現時点において当社グループは、次期連結業績について次の通り予想を立てております。

連結

(単位：百万円・%)

	2024年8月期 (予想)			2023年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	8,000	100.0	13.4	7,052	100.0
営業利益	600	7.5	48.8	403	5.7
経常利益	600	7.5	42.9	419	6.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	378	4.7	42.4	265	3.8
1株当たり 当期純利益	82円80銭			108円51銭	
1株当たり配当金	43円00銭			33円00銭	

業績見通しの策定根拠

(1) 当社グループ全体の見通し

当連結会計年度における事業環境は、コロナウイルス感染被害や半導体不足による影響は、終息に向かっており、当社グループ全体として環境・エネルギー事業及び動力・重機事業の関連市場において需要は増加傾向で推移すると予測しております。これに伴い、上記事業がグループを牽引し業績は上昇傾向で推移する想定により計画しております。

(2) 個別の前提条件

当社グループの事業は環境・エネルギー事業、動力・重機等事業及び防災・安全事業を展開しており、それぞれの売上見通しは以下のとおりであります。

①売上高の策定根拠

環境・エネルギー事業

主要な取扱商品は水処理機器及びこれら機器の保守・メンテナンス等であります。

主なターゲットは建築及びインフラ関連市場であり、需要の上下変動はありながらも一定程度の規模の需要が想定されます。このため、各営業拠点において受注済の案件状況を踏まえつつ、前期の実績をベースにして計画を策定しております。

なお、納期が流動的なブレ幅の大きい大型受注案件がありますが、これらは実績計上の確度が高い案件のみ計画に組み入れております。

以上の計画策定方針により、環境・エネルギー事業の売上高は4,028百万円（前期比4.6%増）を見込んでおります。

動力・重機等事業

連結子会社2社（株式会社三和テスコ及び東洋精機産業株式会社）が行う船舶用エンジン台板や精密部品、プラント関連機器及び産業機械部品の受託製造事業であります。

両社はいずれも大手メーカーから毎期安定して受注しております。このため、対象顧客に対する前期実績をベースに計画を策定しております。

一方、前期から持ち越しの大型受注案件については計上見込が不確定のものがあります。このため、大型案件については、当該案件の工事進行度を予測し、実績計上の確度が高い案件のみ積み上げて計画に組み入れております。

以上の計画策定方針により動力・重機等事業の売上高は3,789百万円（前期比37.6%増）を見込んでおります。

防災・安全事業

介護施設及び病院施設をメインターゲットとして当社グループ企業で製造するスプリンクラー消火装置「ナイアス」及び、その他防災機器の卸販売であります。

コロナウイルス感染被害の状況は終息する傾向にありますが、対象顧客の設備投資意欲は依然として低調に推移する可能性があります。このような市場環境を踏まえて、前期実績をベースにしつつも、保守的に計画を策定しております。

以上により、防災・安全事業の売上高は182百万円（前期比59.0%減）を見込んでおります。

②売上原価の策定根拠

環境・エネルギー事業

例年、売上総利益率は安定して推移していることを踏まえて、各営業拠点の利益率実績をベースに計画しております。

以上により、環境・エネルギー事業における売上原価は3,011百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

動力・重機等事業

前期における売上原価の実績値を参考としております。

具体的には、製造原価を変動費と固定費に区分し、変動費は変動費率を売上高計画に乗じて算出しております。

固定費は、今後見込まれる費用を見積り計画しております。

以上で算出した変動費と固定費を合計した製造原価の妥当性を検討し、必要な調整を図った上で計画しております。

以上により、動力・重機等事業における売上原価は3,019百万円（前期比33.6%増）を見込んでおります。

防災・安全事業

前期の実績をベースとした売上原価率を基に計画しております。

以上により当社グループの防災・安全事業の売上原価は130百万円（前期比57.8%減）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費の策定根拠

連結グループ各社で前期実績及び新たな事業投資により増加が見込まれる経費に加えて、中長期的な視点で強化していくマーケティング費用を計画しております。

さらに、企業グループの拡大を見据え、人材獲得に係る人件費の増加を組入れ、合計1,238百万円（前期比5.3%増）を計画しております。

④営業外収支、経常利益の策定根拠

営業外収益

固定資産賃貸収入をはじめとして計上が見込まれる収益30百万円（前期比54.0%減）を計画しております。

営業外費用

銀行借入に対して見込まれる利息費用など発生が見込まれる費用30百万円（前期比38.9%減）を計画しております。

以上により、経常利益は600百万円（前期比42.9%増）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益の策定根拠

以上の結果、税金等調整前当期純利益は600百万円（前期比45.6%増）となり、これから法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は378百万円（前期比42.4%増）を見込んでおります。

以上、当社グループの業績見通しについては、本計画の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,205	2,698,704
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,134	1,796,707
電子記録債権	120,112	94,242
商品及び製品	58,088	88,953
仕掛品	282,102	301,592
原材料及び貯蔵品	48,128	54,617
その他	160,931	165,384
貸倒引当金	△4,334	△4,073
流動資産合計	3,730,368	5,196,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,698	2,347,872
減価償却累計額	△1,263,929	△1,304,642
建物及び構築物 (純額)	828,769	1,043,229
機械装置及び運搬具	2,040,404	2,083,260
減価償却累計額	△1,754,646	△1,802,623
機械装置及び運搬具 (純額)	285,758	280,637
土地	2,093,102	2,125,480
建設仮勘定	147,466	28,363
その他	437,043	461,150
減価償却累計額	△313,571	△341,324
その他 (純額)	123,471	119,826
有形固定資産合計	3,478,568	3,597,537
無形固定資産		
のれん	5,867	4,998
その他	5,219	18,552
無形固定資産合計	11,086	23,550
投資その他の資産		
投資有価証券	308,604	313,633
長期貸付金	100,000	8,297
繰延税金資産	107,350	107,196
投資不動産	171,715	170,375
その他	343,692	470,777
貸倒引当金	△110,242	△109,756
投資その他の資産合計	921,119	960,524
固定資産合計	4,410,774	4,581,612
資産合計	8,141,142	9,777,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,600	449,550
短期借入金	1,570,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	893,166	851,538
未払金	88,645	119,980
未払法人税等	50,379	96,215
賞与引当金	28,017	31,853
その他	144,151	167,226
流動負債合計	3,122,959	3,536,364
固定負債		
長期借入金	2,027,554	1,965,059
繰延税金負債	97,808	92,556
役員退職慰労引当金	21,781	10,031
退職給付に係る負債	153,653	161,243
その他	41,471	48,946
固定負債合計	2,342,269	2,277,836
負債合計	5,465,228	5,814,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,420	1,615,676
資本剰余金	920,120	1,473,376
利益剰余金	701,384	877,376
自己株式	△231	△231
株主資本合計	2,683,693	3,966,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,779	△2,659
その他の包括利益累計額合計	△7,779	△2,659
純資産合計	2,675,914	3,963,540
負債純資産合計	8,141,142	9,777,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,806,047	7,052,147
売上原価	4,454,096	5,472,833
売上総利益	1,351,951	1,579,313
販売費及び一般管理費	1,077,094	1,176,000
営業利益	274,856	403,313
営業外収益		
受取利息	546	21
受取配当金	712	603
固定資産賃貸料	15,753	16,973
投資有価証券売却益	6,699	297
保険解約返戻金	767	12,621
補助金収入	5,528	5,161
太陽光売電収入	5,633	4,953
受取保険金	—	8,036
その他	19,511	17,978
営業外収益合計	55,152	66,645
営業外費用		
支払利息	25,340	24,084
株式交付費	—	17,669
投資有価証券売却損	725	308
投資有価証券評価損	614	160
その他	10,268	7,983
営業外費用合計	36,948	50,205
経常利益	293,060	419,753
特別利益		
固定資産売却益	215	349
負ののれん発生益	20,001	—
特別利益合計	20,216	349
特別損失		
固定資産除却損	62	2,417
投資有価証券評価損	116,560	—
貸倒引当金繰入額	100,986	—
立退費用	—	5,500
特別損失合計	217,608	7,917
税金等調整前当期純利益	95,668	412,186
法人税、住民税及び事業税	113,390	154,342
法人税等調整額	6,184	△7,537
法人税等合計	119,574	146,805
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,906	265,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△23,906	265,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,906	265,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,891	5,120
その他の包括利益合計	△7,891	5,120
包括利益	△31,797	270,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,797	270,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,062,420	920,120	814,679	△231	2,796,988
当期変動額					
剰余金の配当			△89,388		△89,388
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,906		△23,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△113,294	—	△113,294
当期末残高	1,062,420	920,120	701,384	△231	2,683,693

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111	111	2,797,100
当期変動額			
剰余金の配当			△89,388
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,891	△7,891	△7,891
当期変動額合計	△7,891	△7,891	△121,186
当期末残高	△7,779	△7,779	2,675,914

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,062,420	920,120	701,384	△231	2,683,693
当期変動額					
新株の発行	553,256	553,256			1,106,513
剰余金の配当			△89,388		△89,388
親会社株主に帰属する当期純利益			265,381		265,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	553,256	553,256	175,992	—	1,282,505
当期末残高	1,615,676	1,473,376	877,376	△231	3,966,199

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7,779	△7,779	2,675,914
当期変動額			
新株の発行			1,106,513
剰余金の配当			△89,388
親会社株主に帰属する当期純利益			265,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,120	5,120	5,120
当期変動額合計	5,120	5,120	1,287,625
当期末残高	△2,659	△2,659	3,963,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,668	412,186
減価償却費	154,193	169,470
のれん償却額	869	869
負ののれん発生益	△20,001	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91,150	△746
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,386	△11,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	431	3,835
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,168	7,589
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,974	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,174	160
保険解約返戻金	△767	△12,621
固定資産除却損	62	2,417
受取利息及び受取配当金	△1,259	△625
支払利息	25,340	24,084
為替差損益 (△は益)	672	740
株式交付費	—	17,669
売上債権の増減額 (△は増加)	135,028	△353,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,163	△58,444
有形固定資産売却損益 (△は益)	△215	△349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,547	100,950
未払金の増減額 (△は減少)	7,063	52,550
前渡金の増減額 (△は増加)	△71,517	△31,666
その他	△1,629	37,294
小計	525,131	359,354
利息及び配当金の受取額	1,260	625
利息の支払額	△25,965	△23,855
法人税等の支払額	△186,048	△84,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,377	251,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173,600	△200,800
定期預金の払戻による収入	262,276	257,314
投資有価証券の取得による支出	△228,759	△18,649
投資有価証券の払戻による収入	461	470
投資有価証券の売却による収入	252,613	20,538
有形固定資産の取得による支出	△281,941	△314,484
有形固定資産の売却による収入	1,338	350
無形固定資産の取得による支出	—	△14,092
保険積立金の積立による支出	△2,662	△7,038
保険積立金の解約による収入	17,212	11,080
貸付けによる支出	—	△8,475
貸付金の回収による収入	—	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△105,715	—
その他	△1,475	△1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,251	△275,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	250,000
長期借入れによる収入	770,000	1,067,000
長期借入金の返済による支出	△1,096,955	△1,171,123
株式の発行による収入	—	1,088,843
リース債務の返済による支出	△11,378	△13,614
配当金の支払額	△88,291	△90,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,624	1,130,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672	△740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373,170	1,107,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,342	1,167,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,167,172	2,274,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部及び連結子会社を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・エネルギー事業」、「動力・重機等事業」及び「防災・安全事業」の3つの報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー事業」は、水処理及び環境改善を目的とした環境関連機器の製造・販売並びに熱交換器を主力としたエネルギー関連機器の製造、販売を行っております。

「動力・重機等事業」は、船舶用機械及び部品、プラント関係機器及びその他動力関係部品の製造・販売を行っております。

「防災・安全事業」は、屋内・屋外消火栓、スプリンクラー消火設備用加圧送水装置の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,184,086	2,220,661	401,300	5,806,047	—	5,806,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,464	—	—	12,464	△12,464	—
計	3,196,551	2,220,661	401,300	5,818,512	△12,464	5,806,047
セグメント利益	135,153	217,902	26,501	379,557	△104,701	274,856
セグメント資産	2,267,411	3,938,293	283,939	6,489,644	1,651,498	8,141,142
その他の項目						
減価償却費	31,391	114,137	5,292	150,821	3,372	154,193
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,589	192,180	10,999	230,770	75,254	306,024

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△659
全社費用※	△104,041
合計	△104,701

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△83,813
全社資産※	1,735,311
合計	1,651,498

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目 (単位：千円)

	当連結会計年度
減価償却費	3,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,254
合計	78,627

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,852,484	2,754,081	445,581	7,052,147	—	7,052,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,984	△21,318	—	△6,333	6,333	—
計	3,867,468	2,732,763	445,581	7,045,813	6,333	7,052,147
セグメント利益	217,087	280,882	19,708	517,677	△114,364	403,313
セグメント資産	2,478,154	3,956,511	614,832	7,049,497	2,728,243	9,777,741
その他の項目						
減価償却費	31,492	106,883	17,531	155,907	13,563	169,470
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	121,825	141,021	44,445	307,292	2,097	309,389

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,396
全社費用※	△118,761
合計	△114,364

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△75,374
全社資産※	2,803,617
合計	2,728,243

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目 (単位：千円)

	当連結会計年度
減価償却費	13,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,097
合計	15,660

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）及び
当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	合計
当期償却額	—	850	18	869
当期末残高	—	5,740	127	5,867

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	合計
当期償却額	—	850	18	869
当期末残高	—	4,889	108	4,998

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

環境・エネルギー事業において、当連結会計年度より株式会社マリンリバーの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は20,001千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,137.56円	868.18円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△10.16円	108.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△23,906	265,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△23,906	265,381
普通株式の期中平均株式数(株)	2,352,330	2,445,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。